

## 6. 地方創生交付金事業の検証

No	交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	④ 本事業における重要な指標(KPI)					本事業終了後における実績額 実績額	事業効果 外部有識者からの評価 意見	事業の評価 外部有識者からの評価 意見	今後の方針の理由 実績値を踏まえて事業の今後に ついて
				指標 単位	指標 目標年月	指標 目標年月	指標 目標年月	指標 目標年月				
1 三方よし・近江日野まちなか観光交流拠点整備交付金	施設整備事業		26,100,000	指標① 伝承促進施設の利用者数	36,500 人	R2.3	29,100	R2.3	・伝統文化財への多様化、町のイメージ向上に貢献。また、日野の魅力の情報発信に取り組みます。	・伝統文化財への多様化、町のイメージ向上に貢献。また、日野の魅力の情報発信に取り組みます。	・伝統文化財への多様化、町のイメージ向上に貢献。また、日野の魅力の情報発信に取り組みます。	
2 活動拠点整備計画	近江日野産茶による西大路地区まちづくり		15,217,000	指標② 店舗設営上高	250 千円	R2.3	4,305	R2.3	・交流拠点施設で「味見市」等を幅広く周知し、人と経済の活性化を図ります。	・交流拠点施設で「味見市」等を幅広く周知し、人と経済の活性化を図ります。	・交流拠点施設で「味見市」等を幅広く周知し、人と経済の活性化を図ります。	
3 子育て女性の活躍応援プロジェクト	滋賀の地域社会・産業を支えるひとづいプロジェクト		36,241,000	指標③ 女性の雇用創出	新規就労者数	R2.3	1	R2.3	・総合戦略のKP達成に有効で、地元の産業や業者を高めています。また、地域内に有効で、地元の産業や業者を高めることが必要です。	・総合戦略のKP達成に有効で、地元の産業や業者を高めることが必要です。	・総合戦略のKP達成に有効で、地元の産業や業者を高めることが必要です。	
4 法賀の地域社会・産業を支えるひとづいプロジェクト	「駒ヶ湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト		2,292,000	指標④ 推進交付金	推進交付金	R2.3	2	R2.3	・一定の成果はあったと評価します。事業の継続化が図られるに至りました。	・一定の成果はあったと評価します。事業の継続化が図られるに至りました。	・一定の成果はあったと評価します。事業の継続化が図られるに至りました。	
5 要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト	推進交付金		4,289,000	指標⑤ 推進交付金	推進交付金	R2.3	5	R2.3	・地域の社会教育の中でもある公民館において、奈良県み体験等の近江日野産茶の魅力を体験する事業を開催しています。	・地域の社会教育の中でもある公民館において、奈良県み体験等の近江日野産茶の魅力を体験する事業を開催します。	・地域の社会教育の中でもある公民館において、奈良県み体験等の近江日野産茶の魅力を体験する事業を開催します。	
6 広域連携事業のため、町独自の重要業績評価指標(KPI)が無い事業です。												

## 7. 検証のまとめ

## 1) 量的（KPI）検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標（KPI）について、町が定めている年度別の目標値に対する実績値の達成率についての検証を行い、5段階評価として集計を行いました。

検証結果については、次のとおりです。

（詳細は、P.7～8 参照）

KPI の検証結果	重要業績評価指標（KPI） の達成度	施策数	比率
量S	100%～90%以上	26 施策	52.0%
量A	90%未満～70%以上	14 施策	28.0%
量B	70%未満～50%以上	5 施策	10.0%
量C	50%未満～30%以上	1 施策	2.0%
量D	30%未満～0%以上	4 施策	8.0%

検証した施策の中で最も多いのが、量S（達成度 100%～90%以上）で 26 施策（52.0%）、次いで、量 A（達成度 90%未満～70%以上）が 14 施策（28.0%）という結果になっています。

量Sの評価については、一昨年度は 32 施策、昨年度は 30 施策、今年度は 26 施策と徐々に減ってきています。これは、総合戦略の計画期間と関わって減ってきたと考えられます。総合戦略は、期間を 1 年延長し、平成 27 年度から令和 2 年度の 6 年間を計画期間とし、町が定める年度別目標値については、令和 2 年度の計画期間最終年度に向けて、計画的に目標値が定められています。今年度はその計画の 5 年目となり、計画策定当初に各施策が掲げた KPI 目標値（指標）に対して、26 施策（52.0%）の KPI 目標値（指標）が達成できたということになっています。

一方、達成できなかった施策をみると、量A（達成度 90%未満～70%以上）は 14 施策（28.0%）、量B（達成度 70%未満～50%以上）は 5 施策（10.0%）、量 C（達成度 50%未満～30%以上）は 1 施策（2.0%）、量D（達成度 30%未満～0%以上）は 4 施策（8.0%）となり、全体では 9 割の施策が、50%以上の達成率を維持している結果となりました。

KPI 目標値（指標）の設定に関しては、事業をモニタリングするためのものと、事業の成果を見ることができるものと分けて考える必要があります。KPI 目標値（指標）を達成することで町全体がよくなるような指標を検討するとともに、新たに設定する基本目標および基本的方向に合致した指標となるよう、住民への満足度調査をすることも視野にいれ、成果・評価を表すアウトカム指標となるよう検討が必要です。

C もしくは D 評価であった 5 施策は、以下の施策です。事業の目標に無理がないか。ニーズの取り違えはないか。本来の目標に向け、どのような事業実施が妥当かをよく検討し、次期総合戦略策定も視野にいれ、次年度以降の事業実施につなげてください。

### ○ C もしくは D 評価であった 5 施策

- ・(1) -9 「若者等の就職相談窓口の整備」 【評価 C】

KPI「若者等の就職相談件数」 目標：24 件 実績：10 件 達成率：41.7%

- ・(2) -9 「空き地等を活用した定住促進」 【評価 D】

KPI「空き地情報登録制度での移住・定住者数」 目標：50 人 実績：0 人 達成率：0%

- ・(3) -4 「保育所の整備」 【評価 D】  
KPI「待機児童数」 目標：0人 実績：1人 達成率：0%
- ・(3) -15 「奨学金制度の充実」 【評価 D】  
KPI「奨学金の貸与人数」 目標：15人 実績：2人 達成率：13.3%
- ・(4) -5 「異文化・多世代交流の創出」 【評価 D】  
KPI「公民館サポーター活用数」 目標：5事業 実績：1事業 達成率：20.0%

## 2) 質的（取組内容）検証のまとめ

全ての施策に設定されている重要業績評価指標（KPI）だけでは計れない、取組内容の質的な充実についての検証を行い、5段階評価として集計を行いました。

検証結果については、次のとおりです。

(詳細は、P.9～10 参照)

質的検証結果	質的検証結果の内容	施策数	比率
質S	内容を十分に理解し、取組により達成している	0 施策	0.0%
質A	内容を理解した取組を実施し、課題解決や達成に向けた取組ができている	2 施策	4.0%
質B	内容を理解し、取組ができる	47 施策	94.0%
質C	概ね内容を踏まえているが、取組が不十分	1 施策	2.0%
質D	あまり内容を踏まえて取り組めていない	0 施策	0.0%

検証した施策の中で最も多いのが、質B（内容を理解し、取組ができる）で47施策（94.0%）、次いで、質A（内容を理解した取組を実施し、課題解決や達成に向けた取組ができる）が2施策（4.0%）となっています。

質Bの評価については、一昨年度は37施策、昨年度は46施策、今年度は47施策と徐々に増えてきています。要因として、施策の内容、基本目標および基本的方向の趣旨に沿って、計画期間5年目として、施策の取組を順当に進めたことによるものと考えられます。

次に、質C（概ね内容を踏まえているが、取組が不十分）については、1施策（2.0%）と昨年より2施策減少しています。C評価となった1施策について、事業等の実施主体を明確にするとともに、その関わりを明確にし、適正な目標設定に努めてください。

### 3) 基本目標別のまとめ

#### 基本目標（1）まちのたからで雇用を創る

検証結果では、A（優れている）が5施策（50.0%）、B（実施できている）が5施策（50.0%）という結果になっています。

##### **A（優れている）とされた施策**

- (1)-2 「地域内経済循環の推進」
- (1)-4 「魅力ある商店づくりの促進」
- (1)-6 「地元野菜生産者の担い手育成」
- (1)-8 「獣肉の利活用を促進」
- (1)-10 「高齢者の生きがい創出」

##### **B（実施できている）とされた施策**

- (1)-1 「創業・第2創業の促進」
- (1)-3 「企業誘致と企業・異業種間の交流促進」
- (1)-5 「農業経営体の育成」
- (1)-7 「日野菜のブランド化の促進」
- (1)-9 「若者等の就職相談窓口の整備」

『基本目標（1）まちのたからで雇用を創る』にかかる取組については、工業団地等の雇用の場の環境づくりに取り組むとともに、基本目標「まちのたからで雇用をつくる」の「まちのたから」という表現が、農産物等の日野町のたからから雇用をつくるという表現に見受けられ、限定的な表現に感じられることから、表現や施策について、次期総合戦略に向けて、より広く雇用を考える必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響から、研修等の方法について、オンデマンド教材の活用など見直しをする必要があります。コロナ禍を受けて、今後、テレワークや在宅勤務が増加すると考えられることから、雇用の創出だけなく、コワーキングスペースやシェアオフィス等を活用し、働く人を惹きつける視点が求められています。コワーキングスペースやシェアオフィス等は、様々な交流を生み出す場でもあることから、日野町の良さである自然環境と人ととの交流により、働く人を定住に結びつけることを検討する必要があります。

#### 基本目標（2）出会いと発見で人の流れを作る

検証結果では、A（優れている）が5施策（45.5%）、B（実施できている）が5施策（45.5%）、次いで、C（工夫が必要）が1施策（9.0%）という結果になっています。

##### **A（優れている）とされた施策**

- (2)-4 「日野の「たから」の伝承促進」
- (2)-5 「伝統文化等後継者育成の促進」
- (2)-7 「定住支援相談窓口の整備」

(2) -8 「空き家を活用した定住促進」

(2) -10 「多文化共生の推進」

#### **B (実施できている) とされた施策**

(2) -1 「体験型観光の推進」

(2) -2 「観光受入体制の整備」

(2) -3 「日野の「たから」情報発信の推進」

(2) -6 「生涯学習の機会の充実」

(2) -11 「スポーツによる交流の促進」

#### **C (工夫が必要) とされた施策**

(2) -9 「空き地等を活用した定住促進」

『基本目標（2）出会いと発見で人の流れを作る』にかかる取組については、移住・定住に結びつけるために、どのような人が日野町に移住を希望するのか把握する必要があります。移住を希望する人に日野の魅力を発信することが求められており、こうした中で各施策の果たす役割について検討する必要があります。

また、人や自然環境の良さ、そして不便さを楽しむ暮らしができることが田舎の良いところであり、不便さ（＝田舎）を楽しむ力を育てるとともに、人ととの交流を生み出す田舎体験等は非常に重要となっています。今後、新型コロナウイルス感染症の影響によりこのような事業が実施できない状況をどのように乗り越えていくか検討を進めるとともに、このような取組から生まれる交流人口・関係人口が移住・定住に結びつくように取組を進める必要があります。

#### **基本目標（3）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる**

検証結果では、15 施策中で最も多いのが、A (優れている) で 13 施策 (86.7%)、次いで、B (実施できている) が 2 施策 (13.3%) という結果になっています。

#### **A (優れている) とされた施策**

(3) -1 「出会いの場の創出」

(3) -2 「産み育てやすい環境の充実」

(3) -3 「乳幼児健診における保健指導の充実」

(3) -5 「子育て期間中の保護者の交流促進」

(3) -6 「子育て支援員の確保」

(3) -7 「ファミリーサポートセンターの整備」

(3) -8 「交流できる場の充実」

(3) -9 「福祉医療制度の実施」

(3) -10 「障がい児の支援の充実」

(3) -11 「子ども読書活動推進」

- (3) -12 「働きやすい職場環境の推進」
- (3) -13 「学童保育所の整備」
- (3) -14 「児童・生徒の自主的学習支援の推進」

**B（実施できている）とされた施策**

- (3) -4 「保育所の整備」
- (3) -15 「奨学金制度の充実」

『基本目標（3）結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる』にかかる取組については、基本目標全体を通じて、若者が、出会い、結婚、子育てに至るプロセス全体から、出会いや結婚の際、どのような問題があるのか把握し、その問題に対応した施策となっているか検討するとともに、奨学金等の現金・現物給付の支援も効果は両面があると考えて、施策内容を見直す必要があります。特に、結婚（婚活）等のイベントについては、地域全体でのイベントの実施することで、地域の人と触れ合うきっかけを作るとともに、地域を育していくことにつながることが期待されています。

また、基本目標③の各施策ともに他の自治体との関係もあることから、県内市町の動向に注視することも必要です。

**基本目標（4）くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる**

検証結果では、14 施策中で最も多いのが、A（優れている）が13施策（92.9%）、次いで、B（実施できている）が1施策（7.1%）という結果になっています。

**A（優れている）とされた施策**

- (4) -1 「進取のまちの推進」
- (4) -2 「地域福祉活動の推進」
- (4) -3 「ボランティア団体の組織化の促進」
- (4) -4 「コミュニティビジネスの創出」
- (4) -6 「学びの機会の充実」
- (4) -7 「農林業を活かした中間就労の創出」
- (4) -8 「障がい者の就労促進」
- (4) -9 「障がい福祉サービスの充実」
- (4) -10 「介護予防の促進・高齢者の自主的な活動支援」
- (4) -11 「犯罪・事故のないまちづくりの推進」
- (4) -12 「消防団活動の充実」
- (4) -13 「自主防災組織の育成」
- (4) -14 「公共交通の利用促進」

**B（実施できている）とされた施策**

- (4) -5 「異文化・多世代交流の創出」

『基本目標（4）くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちをつくる』にかかる取組については、住民が地域の課題に対して主体的に取り組む仕掛けをつくることが必要です。地域の人材を見つけ、光をあて、才能を活かした活躍ができることで、主体性がうまれ、「やる喜び」を生み出すことができます。

また、高齢化が進む今の時代において、健康寿命が大切です。読書やさまざまな地域での活躍からうまれる心の豊かさは、さらに積極的な地域活動への参加を促し、住民の主体性を高めてくれます。住み慣れた地域で、いつまでもいきいきと元気で長生きができ、安心して住み続けられるまちを目指し、地域社会全体を巻き込んだ取組を進めることができます。

#### 4) 昨年度の検証と比較して

今年度の検証は、総合戦略5年目の検証となり、次期総合戦略に向けて、昨年度との評価の違いについてまとめました。評価が下がった施策、評価が低いままの施策に対しては、検証分科会での意見をこのページに再度掲載しています。

##### ○昨年度より評価が上がった施策

- B→A 1-10 「高齢者の生きがい創出」  
2-7 「定住支援相談窓口の整備」  
2-10 「多文化共生の推進」  
3-8 「交流できる場の充実」  
4-1 「進取のまちの推進」  
4-7 「農林業を活かした中間就労の創出」  
4-13 「自主防災組織の育成」  
C→B 3-15 「奨学金制度の充実」

##### ○昨年度より評価が下がった施策

- A→B 2-6 「生涯学習の機会の充実」

【検証分科会からのコメント】(再掲)

- ・KPIの町民大学受講者数だけでは、生涯学習の機会の充実は示せないので、KPIは次期総合戦略においては見直してください。地区公民館の講座数、延べ参加人数もあわせて把握した方がいいと考えます。(KPIの低下がA→Bへの要因として大きいと考えられます。企画のあたりはすでに左右されたのではないかと考えます。)
- ・住民の生涯学習ニーズが的確にとらえられ、そのニーズに合致した講座が提供されているか、検証が必要です。
- ・受講者数は広がりを示す指標です。学びの定着など、学んだことによって生まれた活動など効果の実質を測ることが必要です。
- ・まちづくりの担い手を育てる仕組みづくりが必要です。中高生ボランティアの活用などは次の世代を育てる取り組みになります。
- ・住民の学びのニーズを暮らしに根ざしたものとして掘り起こし、住民自ら自覚するような機会をつくる必要があります。
- ・講座については、住民の方がわくわくするような企画を住民自ら考え企画するよう取り組みを進めてください。また、わくわくする感性を育てる取り組みを検討してください。

- A→B 3-4 「保育所の整備」

【検証分科会からのコメント】(再掲)

- ・園周辺の散歩は、地域のつながりを深めるものであり非常に大切なことです。引き続き実施し、地域とのつながりを深めてください。
- ・現状、子どもの主体性を引き出す保育にならないないように感じます。「怪我のないように」と手をかけている割には子どもの要求に応えられていないように感じます。子どもの

要求を待ち、子どもの主体性を育むことが大切です。

#### ○評価が上がらなかった施策

##### C→C 2-9 「空き地等を活用した定住促進」

【検証分科会からのコメント】（再掲）

- ・経済的基礎体力のある層で、日野に空き家ではなく空き地を求め、新築を考える人が、関心を持つルートを考える必要があります。
- ・2-2で述べているとおり、移住・定住観を明確にすると本施策も別の形で重要になると考えます。
- ・コロナ禍でテレワークが可能となり、拡大していくなら、農村回帰も進むかもしれません。施策1-1でコメントしたシェアオフィス、コワーキングスペースの整備などともあわせて日野町への移住の高付加価値化をはかることで、2-8とともに一層意味をもつことになると考えます。
- ・（提案）取り組み状況から、努力は認めます。昨今の移住・定住希望者にとって、空き地の購入から新築というのはハードルが高いのかもしれません。定住後の新築用地などならありうると考えます。

## 5) まとめ

### 1. はじめに

2019年度(令和元年度)の「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」の取組の検証をおこないました。総合戦略は、2015年(平成27年)にスタートし、令和元年度に5年目を迎えました。今回の検証は、5回目の検証であり、毎年継続的に検証してきたことから、これまでの取組の成果と課題も明らかとなりました。

本報告書は、50本の施策について、「量的検証」と「質的検証」を行い、その合計点数を検証結果としています。また、4つの基本目標につきましては、50本の施策の検証結果を踏まえて、総合的な評価をおこないました。本報告書の検証結果は、検証結果を「数値化」しています。そのため、多くの人は、その「数値」と数値の「変化」に注目しているのではないでしょうか。数値化により取組の成果を捉えやすくなっていますが、検証の過程では数値的な変化だけでなく、行政内部評価を詳細に検証し、取組の在り方も検討しました。本報告書の最後に、総合計画懇話会総合戦略検証分科会(以下、分科会)による検証過程と今回の検証結果から見えてきた今後の課題について、若干のコメントを記して、まとめにかえたいと思います。

### 2. 評価方法について

本報告書の検証結果は、総合戦略に関わる施策がどの程度成果を上げているのかを総合的に評価するために、「量的検証項目として重要業績評価指標(KPI)(以下、KPIとする)の達成度の評価」と「その施策の中身がどの程度充実したものであったのかを4つの観点から評価する質的検証項目の評価」を行い、これら量的評価と質的評価の合計点により、総合評価をおこなっています。この評価方法は、数値で測れる「外形的な達成度」にとどまらず、「質的・内容的な充実度」も検証しようとする工夫です。一般的に、KPIを設定するとその達成度に目が行きがちですが、設定された数値目標の達成にとどまらず、施策の質的・内容的な充実を図り、効果的な施策の展開をすすめて欲しいので、このような量と質の両面からの評価方法を取り入れました。つまり、公共サービスの供給量だけでなく、その公共サービスの質的な向上・内容の充実をあわせて、量と質を統合した総合評価をしています。

具体的には、KPIの達成度で測る量的評価(満点10点)、4つの検証観点からの質的評価(1観点5点満点の4つの観点、満点20点)の2つの評価点を出し、その量的検証と質的検証の合計点数によって、5段階の「検証結果」としました。量的検証10点と質的検証20点と配点し、質的検証の配点を2倍にしています。しかし、例年、KPIの達成度が高ければ、検証結果も高い評価を得ています。質的検証で難があっても、KPIが高得点であれば、高い評価を受けている場合もあります。

施策の総合評価には、量的評価と質的評価という異質な検証結果の合計点数を使っており、施策の評価には少し注意が必要です。これまでおこなってきた町役場による内部検証を踏まえた、分科会による外部検証を継続するのであれば、適切な評価を行いつつ、施策の改善も図ることが出来るのではないかと考えます。

### 3. 5年間の検証結果から判ったこと

先に述べましたように、量的評価と質的評価の合計点により、総合評価をおこなっています。5年間の取組に対する評価の推移を「3. 基本目標別検証結果」の「基本目標別量的（KPI）検証結果（P.7）」「基本目標別質的（取組内容）検証結果（P.9）」の2つの総括表から概括的に捉えることが出来ます。

「基本目標別量的（KPI）検証結果」をみると、50施策のうち45施策が、量S(26)、量A(14)、量B(5)となっており、概ね量的な目標は達成していました。KPIの値が高いと総合評価も高い評価を得られる傾向もありましたので、KPI設定の適切さは検証において重要なポイントとして浮かび上がってきました。KPI設定の適切さには、2つの観点からの適切さを考えなければなりません。第一の観点は、施策の指標としての適合性の観点です。施策の事業効果を表す指標として適切であるのかどうかをしっかりと考へる必要があります。事業実施体制の整備や事業実施の利用者数などアウトプットを示すKPI指標もありましたが、アウトプットのKPIにとどまらず、事業効果の実質を表すアウトカム指標を導入することが必要です。また、その事業の住民満足度を直接測るもしくは住民満足度の向上を示すような代わりの指標を設定するなど工夫が必要です。第二の観点は、設定された指標の数値目標が、事業効果を測る水準として適切であるかを考へる必要があります。目標値が低ければ、達成は容易であり、目標値が実態とかけ離れて高すぎれば、達成は困難になり、せっかくの取組の成果が見えにくくなってしまいます。

次に、「基本目標別質的（取組内容）検証結果」をみると、「質C」評価が、5年間で18個から1個、質Dは初年度だけ2つありましたが、2年目以降はゼロとなっています。5年間まとめみると質的な向上がみられることが判ります。質Aは2個、質Bは47個とほとんどの施策がしっかりととした取組が出来ているとの判定になっています。役場の内部で、施策の検証に際して、しっかりと説明できるように意識して業務を進められているのではないかと推察します。今回の総合戦略が、量的評価と質的評価の両面から評価することを行い、量的にも質的にも事業の進展を評価することが出来ていると考えられます。4つの観点からの内部検証を行うことによって、内部検証作業を通じて、事業を担当する職員の皆さんには施策の広がりと深さを考えてもらう工夫として導入しましたが、その効果として、質的な評価の向上もみられたのではないでしょうか。次期総合戦略においても、今回の検証方法の考え方を引き継いでもらいたいと考えています。

こうしたことから、次期総合戦略における成果の検証にあたり、次の3つの点を留意してください。

- ① 町役場による内部検証を踏まえた、分科会等による外部検証を行うこと。
- ② KPIの達成度と4つの観点からの質的評価を組み合わせるなど、政策の量と質の両面からの総合的な評価を行うこと。
- ③ 検証のプロセスにより、政策能力の向上が図れるように工夫をすること。

### 4. 人口動態と総合戦略

日野町の人口推移を見てみると総合戦略策定時の見込み以上の人口減少となっています。総合戦略策定時、国も力を入れて地方創生に取り組む姿勢を示していましたし、日野町の人口ビジョンはやや期待も込めた強気の数値設定になっていたものと推測されます。強気の人口目標の設定であつ

たことが、全国の人口動態と同じ動きであったとしても、目標との乖離が大きくなると「無用に」心配になってくるものです。そういった意味でも冷静な目が必要となるのです。

しかし、人口減少に歯止めをかけることを目的とした総合戦略の施策は概ね順調に進んでいると評価されるのに、人口減少は進んでいるという二つの事実は事実として認識しなければいけません。この事実を真摯に受け止めが必要です。また、この二つの事実から「総合戦略は人口減少の歯止めになっていないのではないか」との見方をされる人もいるでしょう。またある人は、「施策が概ね順調に進捗しても人口減少がすすむのは、施策や戦略の立て方が間違っているのではないか」と考える人もいるでしょう。しかし、そのような単純化した推測が難しいのが現実でもあります。第一に、2019年の全国の出生数は、86万4千人と推計されるなど過去最低であり、初の90万人割れをおこし、4年連続で100万人を割りこんでしまうほどでした。この全国の状態で日野町だけが出生数が飛び抜けて増えると考えるのは幻想ではないでしょうか。第二に、日本全体の少子化・高齢化のなかで、日本中の市町村が総合戦略に取り組んでいるのですから今や人の奪い合い状況に陥っています。人口増を実現するのは困難な仕事です。第三に、「総合戦略の成果」が原因となって、直接的な結果として、日野町の人口増（自然増と社会増）になるという関係ではないからです。総合戦略は、「総合戦略の成果」によって、住みやすい日野町、住み続けたい日野町となることで、人口の流出の抑制やUIJターンなどの移住者を増やすこと、子育てのしやすい環境をつくること、子育て世帯を支えることで出生増につながる基本的な環境をつくり、住み続けたいまちにしていくところまでは出来るのです。

## 5. 総合戦略のバージョンアップを

最後に、次期総合戦略における施策を考える上での今後の課題を述べておきます。基本目標①において、「地域内経済循環」は重要な概念だと考えます。次期の総合戦略では、地域内経済循環を把握する科学的な手法についても研究し、政策の科学的な根拠を持ちながら施策を工夫することも検討してください。基本目標②において、移住・定住の具体的なイメージ（典型的な移住・定住モデル）が一定想定されていないと、各施策の整合性がとれないのではないかと考えます。基本目標ごとに各施策のシームレスな関係を持つ方が良い場合もあるよう見受けられました。

総合戦略は、住み続けたいまちにすることに加えて、総合戦略の検証を通じて、町役場の政策形成能力を高めるとともに、住民主体のまちづくりを進める切り口が明らかとなってきています。今後、町役場の政策能力を高め、住民主体のまちづくりが進展することで、連続的にまちの課題が解決され、まちの魅力をたかめることができたならば、必ず日野町の人口増（自然増と社会増）にプラスに働くでしょう。そういう意味でも、総合戦略の検証プロセスは政策能力構築に結びついているので、重要なことです。

2020年のコロナ禍は、収束の目処が立たず、不透明な状況が続いています。時代の変化を敏感に捉え、ウィズ・コロナ／アフター・コロナ時代の変化の荒波を乗り越える柔軟な施策の展開の工夫が必要です。多くの施策に、町役場の取組と住民の取組の協力関係の深化が求められます。次期総合戦略においては、より一層行政と住民の協働による施策の工夫を行ってください。

## 8. 資料編

## 1) 用語解説

用語	解説
PDCA サイクル	Plan-Do-Check-Action の略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと
重要業績評価指標（ＫＰＩ）	Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと
SNS	ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと
ファミリーサポートセンター	地域で育児の援助を受けたい人と支援したい人などを結ぶ組織のこと
コミュニティビジネス	地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むことで、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化につながるビジネスのこと
IT	コンピュータやデータ通信などの情報技術の総称のこと
第2創業	既に事業を営んでいる企業・事業者において、業態転換や新事業・新分野に進出する創業のこと
人・農地プラン	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための未来の設計図のこと
6次産業化	農業などの第一次産業が食品加工・流通販売までの業務を行うこと
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域活動を積極的に行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域の維持・強化を図っていくことを目的とした制度のこと
日野大当番仲間	江戸時代、日野には他国で商売を行った「日野商人」が多数存在し、商人相互の扶助のため、日野大当番仲間を組織しました。大当番仲間で、東海道や中山道の各宿場に現在の指定旅館ともいえる日野商人定宿を設けて、旅の便宜を図りました。 (日野町にゆかりある人や応援していただける人、興味ある人など、町の内外を問わず、日野の「だから」を情報発信していただける仲間を、つくりついでいく仕組みとしてその名称を例示しています。)
Facebook	ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の一種

用語	解説
Twitter	ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の一種
フォローアップ	行なった事柄について、その後も面倒をみること
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと
ポールウォーキング	ポールを持って行なうウォーキングのこと
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のこと
レファレンスサービス	図書館の資料を使い、図書館利用者の調べものをサポートするサービスのこと
おたっしゃ教室	介護の原因になりやすい転倒骨折や閉じこもりによる生活機能の低下を防ぐため、機能回復と外出応援を目的とする介護予防事業のこと
デマンドタクシー	指定の場所から目的地まで、利用者の希望時間帯、乗車場所などの要望に、バス並みの料金で利用できる公共交通サービスのこと
アウトカム指標	施策・事業の実施により発生する効果・成果(アウトカム)を表す指標

2) 日野町総合計画懇話会総合戦略検証分科会の開催

実施日	実施内容	場所
令和2年9月4日	第1回検証分科会	防災センター 研修室
令和2年10月6日	第2回検証分科会	防災センター 研修室
令和2年10月28日	第3回検証分科会	防災センター 研修室
令和2年11月27日	第4回検証分科会	防災センター 研修室

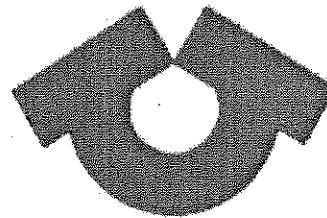
3) 日野町総合計画懇話会総合戦略検証分科会委員名簿

委員区分	氏名	所属・推薦団体等
学識経験者	会長 只友 景士	龍谷大学政策学部教授
団体等推薦	副会長 山本 身江子	日野町地域女性団体連合会
	岡 伊佐夫	農業関係団体
	岡 幸一	日野町商工会
	岸村 嘉幸	日野町企業協議会
	曾羽 貢	日野町老人クラブ連合会
	上山 紗矢	日野町青年代表

敬称略

# 日野町くらし安心ひとつづくり総合戦略

— 人と人がつながりいきいきと輝くまち —



---

## 日野町くらし安心ひとつづくり総合戦略 施策検証結果報告書（令和元年度）

令和2年（2020年）12月

【発行】日野町総合計画懇話会総合戦略検証分科会  
事務局 日野町企画振興課  
〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地  
電話：0748-52-6552  
FAX：0748-52-2043

---